

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	静岡ベンチマーク・マザーファンドの受益証券
	静岡ベンチマーク・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①静岡企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②静岡企業とは、静岡県内に本社を置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、静岡県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買建てることのできるものとします。</p> <p>④実質株式組入比率を、通常の状態ですべて90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤静岡企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。</p> <p>⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。</p> <p>⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

DC 静岡ベンチマーク・ファンド

運用報告書（全体版） 第13期

（決算日 2015年4月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DC 静岡ベンチマーク・ファンド」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

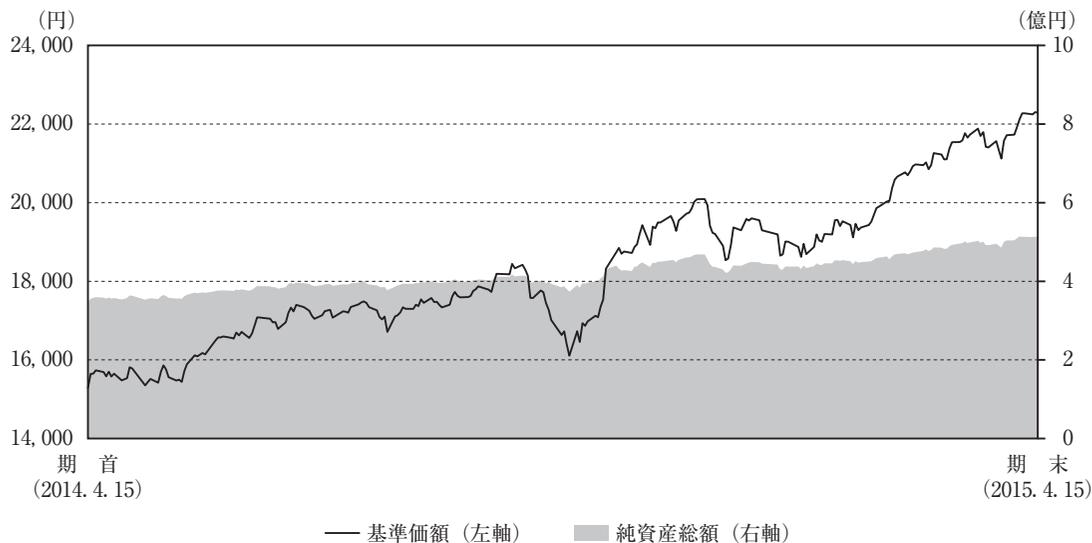
■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	(参考指数)	期中 騰落率			
9期末(2011年4月15日)	10,528	0	△ 10.2	841.29	△ 15.8	90.0	8.7	188
10期末(2012年4月16日)	10,515	0	△ 0.1	803.83	△ 4.5	90.8	7.8	209
11期末(2013年4月15日)	14,529	0	38.2	1,133.99	41.1	92.8	5.7	317
12期末(2014年4月15日)	15,288	0	5.2	1,136.09	0.2	93.2	5.6	346
13期末(2015年4月15日)	22,286	0	45.8	1,588.81	39.8	96.1	3.6	511

(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2014年 4月15日	15,288	—	1,136.09	—	93.2	5.6
4月末	15,536	1.6	1,162.44	2.3	89.7	9.2
5月末	16,143	5.6	1,201.41	5.7	90.1	8.7
6月末	16,959	10.9	1,262.56	11.1	90.9	7.9
7月末	17,448	14.1	1,289.42	13.5	91.7	7.3
8月末	17,334	13.4	1,277.97	12.5	92.7	6.4
9月末	18,297	19.7	1,326.29	16.7	93.1	5.5
10月末	18,320	19.8	1,333.64	17.4	93.6	5.6
11月末	19,547	27.9	1,410.34	24.1	94.1	5.0
12月末	19,299	26.2	1,407.51	23.9	94.6	4.4
2015年 1月末	19,526	27.7	1,415.07	24.6	94.6	4.4
2月末	20,975	37.2	1,523.85	34.1	95.1	4.5
3月末	21,337	39.6	1,543.11	35.8	95.2	3.8
(期末)2015年 4月15日	22,286	45.8	1,588.81	39.8	96.1	3.6

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,288円 期末：22,286円 騰落率：45.8%

【基準価額の主な変動要因】

静岡企業（株式公開企業に限る。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ウクライナ情勢や消費税率上げへの懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などを背景に株価は上昇しました。9月下旬以降は、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済の不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などから下落する局面もありました。2015年1月半ばからは、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、春闘でのベア高め妥結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

静岡ベンチマーク・マザーファンドの受益証券を組入れ、信託財産の成長をめざします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率は期を通じておおむね100%程度を維持しました。

○静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用の基本方針に基づき、静岡企業（静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業）に投資を行ないました。

静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行ないました。

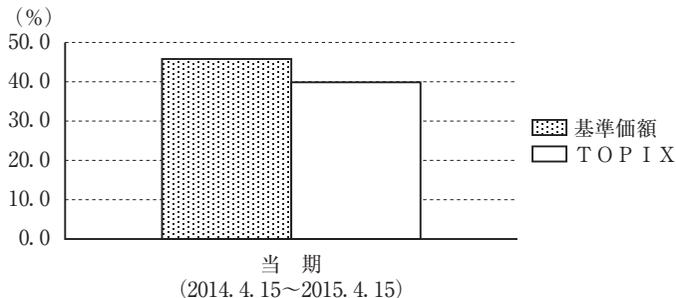
株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器、小売業、銀行業等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。

また、期を通じて株式の実質組入比率（株式先物を含む）を98~100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期
	2014年4月16日 ~2015年4月15日
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率(%)	—
当期の収益(円)	—
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	16,246

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

○静岡ベンチマーク・マザーファンド

引続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 4. 16～2015. 4. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	194円 (99) (79) (16)	1. 058% (0. 540) (0. 432) (0. 086)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は18,337円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物)	8 (2) (6)	0. 042 (0. 011) (0. 030)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0. 005 (0. 005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	203	1. 105	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設立・解約状況

(2014年4月16日から2015年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
静岡ベンチ マーク・ マザーファンド	36,216	68,600	36,137	70,600

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年4月16日から2015年4月15日まで)

項 目	当 期
	静岡ベンチマーク・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,213,480千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,938,907千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年4月16日から2015年4月15日まで)

区 分	決 算 期						
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株 式	76	21	28.5	1,137	150	13.3	
株式先物取引	1,663	1,663	100.0	1,810	1,810	100.0	
コール・ローン	67,432	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合9.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年4月16日から2015年4月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	175千円
うち利害関係人への支払額(B)	153千円
(B)／(A)	87.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
静岡ベンチマーク・マザーファンド	222,168	222,247	510,347

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
静岡ベンチマーク・マザーファンド	510,347	98.9
コール・ローン等、その他	5,580	1.1
投資信託財産総額	515,928	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	515,928,456円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,880,500
静岡ベンチマーク・マザーファンド(評価額)	510,347,956
未 収 入 金	1,700,000
(B) 負 債	4,130,323
未 払 解 約 金	1,720,207
未 払 信 託 報 酬	2,397,975
そ の 他 未 払 費 用	12,141
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	511,798,133
元 本	229,645,361
次 期 繰 越 損 益	282,152,772
(D) 受 益 権 総 口 数	229,645,361口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	22,286円

*期首における元本額は226,907,697円、当期中における追加設定元本額は45,244,843円、同解約元本額は42,507,179円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は22,286円です。

■損益の状況

当期 自2014年4月16日 至2015年4月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	828円
受 取 利 息	828
(B) 有価証券売買損益	151,605,739
売 買 益	165,948,211
売 買 損	△ 14,342,472
(C) 信託報酬等	△ 4,462,176
(D) 当期損益金 (A+B+C)	147,144,391
(E) 前期繰越損益金	48,021,392
(F) 追加信託差損益金	86,986,989
(配 当 等 相 当 額)	(177,920,430)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 90,933,441)
(G) 合 計 (D+E+F)	282,152,772
次期繰越損益金 (G)	282,152,772
追 加 信 託 差 損 益 金	86,986,989
(配 当 等 相 当 額)	(177,920,430)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 90,933,441)
分 配 準 備 積 立 金	195,165,783

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	828円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	147,143,563
(c) 収 益 調 整 金	177,920,430
(d) 分 配 準 備 積 立 金	48,021,392
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	373,086,213
(f) 分 配 金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	373,086,213
(h) 受 益 権 総 口 数	229,645,361口

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2015年4月15日)

(計算期間 2014年4月16日～2015年4月15日)

静岡ベンチマーク・マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①静岡企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②静岡企業とは、静岡県内に本社を置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、静岡県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買建てることのできるものとします。</p> <p>④実質株式組入比率を、通常の状態では90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤静岡企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。</p> <p>⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。</p> <p>⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

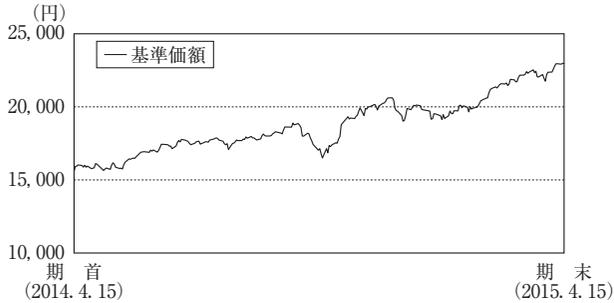
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	%	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2014年4月15日	15,570	—	1,136.09	—	93.4	5.6
4月末	15,831	1.7	1,162.44	2.3	90.0	9.3
5月末	16,465	5.7	1,201.41	5.7	90.3	8.7
6月末	17,316	11.2	1,262.56	11.1	91.1	7.9
7月末	17,833	14.5	1,289.42	13.5	92.0	7.4
8月末	17,731	13.9	1,277.97	12.5	92.9	6.5
9月末	18,736	20.3	1,326.29	16.7	93.4	5.5
10月末	18,777	20.6	1,333.64	17.4	93.9	5.6
11月末	20,054	28.8	1,410.34	24.1	94.3	5.0
12月末	19,816	27.3	1,407.51	23.9	94.8	4.4
2015年1月末	20,068	28.9	1,415.07	24.6	94.7	4.4
2月末	21,578	38.6	1,523.85	34.1	95.2	4.5
3月末	21,972	41.1	1,543.11	35.8	95.5	3.8
(期末)2015年4月15日	22,963	47.5	1,588.81	39.8	96.3	3.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,570円 期末：22,963円 騰落率：47.5%

【基準価額の主な変動要因】

静岡企業（株式公開企業に限る。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ウクライナ情勢や消費税率引上げへの懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などを背景に株価は上昇しました。9月下旬以降は、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済の不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などから下落する局面もありました。2015年1月半ばからは、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、春闘でのベア高め安結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

株式組入比率については、高位を維持する方針です。ポートフォリオにつきましては、静岡企業の株式に投資を行なっていく方針です。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、静岡企業（静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業）に投資を行なっています。

静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なっています。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器、小売業、銀行業等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。

また、期を通じて株式の実質組入比率（株式先物を含む）を98～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ47.5%、39.8%となりました。

《今後の運用方針》

引続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	7円 (2) (5)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	7

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年4月16日から2015年4月15日まで)

国 内	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株 49.3 (△ 1.5)	千円 76,017 (—)	千株 644.3	千円 1,137,463

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年4月16日から2015年4月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 1,663	百万円 1,810	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2014年4月16日から2015年4月15日まで)

買 付	当 期			売 付	期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘柄	千株	千円	円	銘柄	千株	千円	円
本田技研	7.6	26,977	3,549	ヤマハ発動機	36.2	99,642	2,752
はごろもフーズ	9	9,834	1,092	スズキ	28.2	97,019	3,440
スズキ	2	6,478	3,239	セブン & アイ・HLDGS	18.3	90,109	4,924
静岡銀行	3	3,196	1,065	静岡銀行	69	80,906	1,172
セブン & アイ・HLDGS	0.6	2,584	4,307	スルガ銀行	26.5	65,791	2,482
三菱電機	2	2,539	1,269	三菱電機	44	64,595	1,468
富士テクニカ宮津	5.8	2,529	436	浜松ホトニクス	13.3	58,156	4,372
ヤマハ発動機	1.4	2,405	1,718	本田技研	13.3	53,496	4,022
科研製薬	1	2,012	2,012	富士フイルムHLDGS	10.6	44,553	4,203
ティーライフ	1.8	1,652	918	ヤマハ	20.4	42,707	2,093

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (2.3%)					協立電機	1.9	1.4	2,363		CFS コーポレーション	14.6	11.1	11,288	
積水ハウス	58.1	45.3	86,432		A S T I	8	—	—		ユニーグループ・HD	19.8	15.1	10,872	
トーエネック	9	6	3,474		ウシオ電機	11.8	9	14,328		マキヤ	4.4	3.4	1,951	
食料品 (1.2%)					浜松ホトニクス	35.4	54.2	199,456		銀行業 (12.9%)				
米久	12.2	9.2	16,808		国産電機	7	5	1,290		静岡銀行	281	215	262,730	
伊藤園	7.6	5.8	15,399		小糸製作所	13.6	10.4	38,168		スルガ銀行	110	83.5	225,533	
焼津水産化工	5.5	4.2	4,242		スター精密	19.9	15.2	28,180		清水銀行	4.1	3.1	9,284	
はごろもフーズ	—	7	8,246		リコー	63	48.2	64,130		サービス業 (4.3%)				
AFCHDアムスライフサイエン	5.2	3.9	2,819		輸送用機器 (31.5%)					総合警備保障	8.6	6.6	26,763	
繊維製品 (2.8%)					ユニプレス	4	3.1	7,415		セコム	19.7	15.1	131,158	
東レ	138	106	106,318		ユタカ技研	6.2	4.7	12,755		メイテック	2.7	2.1	8,379	
パルプ・紙 (0.4%)					ユニバンス	9.9	7.5	2,520						
特種東海製紙	69	53	14,628		富士機工	23	17	9,605		合計	千株	千株	千円	
化学 (7.0%)					本田技研	97.9	92.2	382,169		株数、金額	2,489.6	1,893.1	3,844,301	
旭化成	119	91	103,103		スズキ	127.9	101.7	378,934		銘柄数<比率>	70銘柄	70銘柄	<96.3%>	
共和レザー	10.4	7.9	6,296		ヤマハ発動機	147.9	113.1	334,889						
富士フイルム HLDGS	43.5	33.3	153,529		ショーワ	6.4	4.9	6,066		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
クミアイ化学	8	5.6	5,740		豊田合成	10.9	8.4	22,881		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
医薬品 (2.7%)					日本プラス	8.2	6.3	6,413		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
協和発酵キリン	49	37	63,085		村上開明堂	6	4	8,076						
科研製薬	8	6	27,630		エフ・シー・シー	22.3	17	33,405						
ツムラ	5.9	4.6	13,192		フジオーゼックス	8	7	3,920						
ゴム製品 (0.7%)					精密機器 (0.2%)									
横浜ゴム	29	22	28,204		日機装	6.8	5.2	5,917						
ガラス・土石製品 (0.2%)					その他製品 (4.3%)									
ヨシコン	3.4	2.6	2,516		ヤマハ	83.4	63.8	152,482						
ニチアス	10	8	5,664		河合楽器	36	2.8	6,535						
非鉄金属 (0.3%)					岡村製作所	9	7.3	6,935						
日本軽金属HD	46.1	35.3	6,671		電気・ガス業 (0.5%)									
リョービ	14	11	4,466		静岡ガス	32.2	24.6	19,483						
機械 (0.8%)					陸運業 (2.3%)									
東芝機械	71	54	28,890		ハマキョウレックス	3.5	2.7	12,150						
ニューフレアテクノロジー	5.1	—	—		ヤマトホールディングス	38.4	28.2	77,930						
N T N	45	—	—		卸売業 (0.8%)									
富士テクニカ宮津	—	4.4	2,217		TOKAIホールディングス	65.6	50.2	25,250						
電気機器 (15.6%)					アイ・テック	5.2	3.9	4,586						
三菱電機	181	139	210,515		小売業 (9.1%)									
明電舎	19	15	5,895		ティーライフ	—	1.4	1,369						
東芝テック	25	19	13,642		セブン&アイ・HLDGS	75	57.3	312,571						
日東工業	3.7	2.8	6,328		スクロール	14.5	11.1	3,085						
ローランドディー・ジー	7.6	4.7	15,369		マックスバリュ東海	7.6	5.7	9,752						

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	143	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	3,844,301	83.8 %
コー ル ・ ロ ー ン 等、その他	744,936	16.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,589,237	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,637,492,934円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	170,713,017
株 式 (評価額)	3,844,301,250
未 収 入 金	546,993,967
未 収 配 当 金	27,229,700
差 入 委 託 証 拠 金	48,255,000
(B)負 債	647,270,000
未 払 解 約 金	598,700,000
差入委託証拠金代用有価証券	48,570,000
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	3,990,222,934
元 本	1,737,681,772
次 期 繰 越 損 益 金	2,252,541,162
(D)受 益 権 総 口 数	1,737,681,772口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	22,963円

*期首における元本額は2,347,518,486円、当期中における追加設定元本額は154,176,438円、同解約元本額は764,013,152円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、D C 静岡ベンチマーク・ファンド222,247,945円、静岡ベンチマーク・ファンド1,515,433,827円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は22,963円です。

■損益の状況

当期 自 2014年4月16日 至2015年4月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	67,819,927円
受 取 配 当 金	67,697,550
受 取 利 息	121,177
そ の 他 収 益 金	1,200
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,490,341,358
売 買 益	1,501,408,413
売 買 損	△ 11,067,055
(C)先 物 取 引 等 損 益	85,392,719
取 引 益	87,538,646
取 引 損	△ 2,145,927
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,643,554,004
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,307,650,444
(F)解 約 差 損 益 金	△ 802,086,848
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	103,423,562
(H)合 計 (D+E+F+G)	2,252,541,162
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,252,541,162

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。